



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	305	△28.5	△206	—	△217	—	△209	—
29年12月期第2四半期	427	31.3	△71	—	△73	—	△72	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △190百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△5.27	—
29年12月期第2四半期	△1.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	1,990	1,643	79.1	39.33
29年12月期	1,898	1,573	75.7	37.12

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,575百万円 29年12月期 1,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	259.3	444	—	444	—	378	—	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規0社、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	40,049,300株	29年12月期	38,708,300株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1株	29年12月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	39,707,062株	29年12月期2Q	37,583,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(1株当たり情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (業績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州、東アジア地域等での政治リスク低減や、国内における企業収益や雇用等の改善傾向により、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、標的型攻撃などのサイバー攻撃による情報漏えい事故が依然として国内外で発生し、セキュリティへの関心は高まっており、また、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、より安全かつ容易な本人認証サービスに対するニーズが拡大してきております。

さらに、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスにおいては、国内外の企業や、政府機関など急速に加盟数が増加しております。

このような経済環境のなか、製品面においては、マイクロソフト社様「SurfacePro」、「Surface Pro 3」、「Surface Pro 4」向け指紋認証プラグインを搭載した多要素認証プラットフォーム「EVE MA」や、指紋、顔、静脈、ICカード、ワンタイムパスワード、パスワードなど様々な認証方法に対応し、サーバー認証だけでなく、用途に応じて、次世代オンライン認証規格 FIDO (Fast IDentity Online) の認証基盤に接続、利用できる新たな認証基盤「万能認証基盤 Themis (テミス)」の提供を開始いたしました。

展示会出展やセミナーへの参加による販売促進面においては、当社単独のみならず、新たなパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続して実施しております。

また、FIDO関連事業においては、FIDOアライアンスの創設メンバーであり、FIDO規格の策定動向へ影響力をもつ米国ノックノックラプス社様製品の日本国内での普及販売活動を継続して行っております。

さらにライセンスビジネスにおいては、海外センサーメーカー様との共同開発が進展し、海外スマートフォンメーカー様に対する営業活動を継続して行っております。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は305百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

損益面においては、新規事業関係の先行投資が一巡したこと、その他経費の見直しによる人件費、旅費交通費、接待交際費などの削減効果が継続しており販売費及び一般管理費は昨年同期比で26百万円減となりました。

これらの結果、営業損失206百万円(前年同期は営業損失71百万円)、経常損失217百万円(前年同期は経常損失73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失209百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、主として前払費用の増加(168百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて60百万円(6.0%)増加し1,057百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金165百万円、前払費用234百万円、製品175百万円であります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加(17百万円の増加)、により前連結会計年度末に比べて32百万円(3.6%)増加し、933百万円となりました。この内訳は、有形固定資産274百万円、無形固定資産123百万円、投資その他の資産535百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は434百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Inc等に対する出資金から構成されております。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、主として前受収益の増加(19百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて41百万円(23.7%)増加し、219百万円となりました。この主な内訳は、買掛金10百万円、未払法人税等22百万円、前受収益95百万円であります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の減少(10百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて20百万円(13.6%)減少し、127百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債25百万円、長期前受収益99百万円であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加(164百万円の増加)、利益剰余金の減少(209百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて70百万円(4.5%)増加し、1,643百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期業績予想は、昨年度の期ズレ案件を含む商談が下半期に集中していることもあり、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高2,050百万円、連結営業利益444百万円、連結経常利益444百万円、親会社株主に帰属する当期純利益378百万円を見込んでおり、平成30年2月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,008	165,316
売掛金	116,381	116,143
電子記録債権	36,883	38,262
製品	179,568	175,624
立替金	173,842	170,599
前払費用	66,246	234,312
その他	96,218	157,975
貸倒引当金	△599	△557
流動資産合計	997,547	1,057,677
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	268,533
その他(純額)	6,427	5,545
有形固定資産合計	269,961	274,079
無形固定資産		
ソフトウェア	106,018	123,643
無形固定資産合計	106,018	123,643
投資その他の資産		
投資有価証券	448,020	434,806
その他	105,132	128,858
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	524,851	535,362
固定資産合計	900,831	933,085
資産合計	1,898,379	1,990,763

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,687	10,022
未払法人税等	21,110	22,467
賞与引当金	4,043	10,888
その他	137,604	176,054
流動負債合計	177,446	219,433
固定負債		
退職給付に係る負債	24,872	25,119
その他	122,662	102,371
固定負債合計	147,534	127,490
負債合計	324,980	346,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,069,358	3,233,813
資本剰余金	3,159,374	3,323,829
利益剰余金	△4,617,620	△4,827,101
株主資本合計	1,611,113	1,730,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,592	1,865
為替換算調整勘定	△188,943	△157,253
その他の包括利益累計額合計	△174,350	△155,388
新株予約権	136,636	68,686
純資産合計	1,573,398	1,643,838
負債純資産合計	1,898,379	1,990,763

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	427,583	305,643
売上原価	129,402	168,455
売上総利益	298,181	137,188
販売費及び一般管理費	370,019	343,611
営業損失(△)	△71,838	△206,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	81
為替差益	4,549	—
雑収入	30	20,153
その他	—	257
営業外収益合計	4,758	20,491
営業外費用		
為替差損	—	30,501
租税公課	1,344	776
支払報酬	1,139	583
雑損失	3,452	0
その他	40	56
営業外費用合計	5,976	31,918
経常損失(△)	△73,056	△217,850
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,056	△217,850
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,219
過年度法人税等戻入額	△2,033	—
法人税等調整額	—	△9,589
法人税等合計	△813	△8,369
四半期純損失(△)	△72,242	△209,481
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,242	△209,481



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△72,242	△209,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,950	△12,727
為替換算調整勘定	△5,178	31,690
その他の包括利益合計	△14,129	18,962
四半期包括利益	△86,371	△190,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,371	△190,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,056	△217,850
減価償却費	11,416	18,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,013	6,844
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,729	246
株式報酬費用	22,968	—
受取利息及び受取配当金	△178	△81
為替差損益(△は益)	544	—
売上債権の増減額(△は増加)	510,975	△1,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,677	3,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,689	△4,025
立替金の増減額(△は増加)	3,710	3,243
その他	△64,884	△117,819
小計	341,871	△307,760
利息及び配当金の受取額	96	81
法人税等の支払額	△17,873	△1,219
法人税等の還付額	—	5,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,094	△303,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,275	△5,366
敷金及び保証金の差入による支出	—	△36
無形固定資産の取得による支出	△43,471	△35,285
投資有価証券の取得による支出	△121,290	—
貸付けによる支出	△30,000	△80,000
貸付金の回収による収入	30,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,038	△120,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	23,912	261,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,912	261,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	△936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190,487	△163,691
現金及び現金同等物の期首残高	250,011	319,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,498	155,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円92銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	72,242	209,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	72,242	209,481
普通株式の期中平均株式数(株)	37,583,410	39,707,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。